



図表でみる教育 2014 年版 OECD インディケータ

日本語要約

教育の受けやすさが拡大しても、その恩恵は公平に行き渡っていない

教育は引き続き受けやすくなっており、高度な読解力を有する成人の割合も増え続けている。しかし、教育と技能が個人の人生の機会に及ぼす影響が著しく増大しているため、社会経済的格差は深まっている。

労働市場は高学歴と高技能に報いる

例えば雇用情勢を見ると、平均で、高等教育を修了した成人の雇用率は 80% を超えているが、後期中等教育を修了していない成人の雇用率は 60% 未満である。しかし、高等教育修了者でも、特に若者は失業と無縁ではない。OECD 諸国平均で、2012 年の高等教育修了者全体の失業率は 5.0% だった（2008 年の 3.3% から上昇）が、そのうち 25~34 歳人口の失業率は 7.4% だった（2008 年の 4.6% から上昇）。これに対し、2012 年の後期中等教育を修了していない 25~34 歳人口の失業率は、2008 年の 13.6% から上昇し、19.8% に達した（もっと高い国も多い）。これらのデータは、近年の経済危機から最も大きな打撃を受けたのが低学歴の若者であることを改めて裏付けている（インディケータ A5）。

教育水準が同程度であっても、技能がないと失業のリスクが高まる。例えば、「成人技能調査」に参加した 24 カ国・地域の平均で、後期中等教育は修了していないものの、読解力の習熟度が中レベルの成人の場合、2012 年の失業率は 5.8% だったのに対し、学歴が同じで読解力の習熟度が低レベルの成人では 8.0% だった。同様に、高等教育修了者の場合も、読解力の習熟度が最高レベルの者の失業率 2.5% に対し、習熟度が低い者では 3.9% だった（インディケータ A5）。

収入に関するデータも、教育上の「持つ者」と「持たざる者」の格差が拡大していることを示している。OECD 諸国平均で、高等教育修了者の収入は後期中等教育未修了者の収入より 82% 多い。教育水準が同程度でも技能の差が収入に影響する。平均で、「成人技能調査」による読解力の習熟度が最高レベルの高等教育修了者の収入は、最低レベルの高等教育修了者の収入より約 45% 多い（インディケータ A6）。

大半の国では、教育の絶対的な上方流動性は下方流動性より一般的である

多くの OECD 諸国では、後期中等教育と中等後教育と高等教育の双方における教育制度の拡大により、25~34 歳の人々は彼らの両親より高い学歴を得る機会を与えられている。2012 年の「成人技能調査」（「OECD 国際成人力調査（PIACC）」の調査）に参加した OECD 諸国の平均で、若年人口の 32% は両親より高学歴で、両親より低学歴の若年人口は 16% に過ぎない。エストニア、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン以外の全ての国で、教育の絶対的な上方流動性は絶対的な下方流動性より一般的である。教育の拡大が特に顕著に見られるのはフランス、アイルランド、イタリア、韓国、スペイン、ロシアで、これらの国では教育の上方流動性と下方流動性の差は 30 ポイントを超えている（インディケータ A4）。

その他の結論

- ・ 25～34 歳人口の約 40%が高等教育を修了しているが、この比率は 55～64 歳人口より 15 ポイント高い (インディケータ A1)。
- ・ 読解力の習熟度が最高レベルの高齢者と若者の割合の差は平均で 13 ポイント拡大している (インディケータ A1)。
- ・ 大多数の OECD 諸国では、大半の子供の教育は今や 5 歳になる前から始まっている。OECD 諸国全体で、4 歳児の 4 分の 3 以上 (84%) は幼児教育、初等教育を受けている。欧州連合 (EU) 加盟の OECD 諸国の場合、その比率は 89%に達する (インディケータ C2)。
- ・ 後期中等教育に進学した生徒の約 72%は、決められた課程期間内に課程を修了する。さらに 2 年の猶予機関を与えると、OECD 諸国平均で、生徒の 87%は規定された卒業時期の 2 年後に課程を修了している (インディケータ A2)。
- ・ 2012 年には、OECD 諸国平均で、15～29 歳人口の 49%は教育機関に在籍していた。残り 51%のうち、36%は就業者、7%は失業者、9%は労働市場から離れていた (インディケータ C5)。
- ・ 教育機関が得る資金のうち、民間資金の割合が最も高いのは、高等教育機関と、それより低いのが、就学前教育機関であり、それぞれ 31%、19%である。全教育段階を合計した教育機関関連の公的資金は、比較可能なデータを入手できる全ての国 (イタリアを除く) において、2000～2011 年に増加した。しかし、より多くの家計が教育のコストを負担するようになっているので、4 分の 3 以上の国において、民間資金の伸びは公的資金の伸びより高かった (インディケータ B3)。
- ・ 3 分の 2 の国において 2005～2011 年に教育向け公的支出の割合は低下したが、経済危機のピークだった 2008～2011 年の短期間を見ると、データを入手可能な 31 力国中 16 力国において、教育関連の公的支出の伸びは他の全てのサービスへの公的支出の伸びより高かった (あるいは、減少のペースが鈍かった) (インディケータ B4)。
- ・ 就学前教育の教員に修士号を義務付けているのは、データを入手可能な 35 力国中 4 力国のみであるが、後期中等教育の一般科目を教える教員に修士号を義務付けている国は 22 力国に上る (インディケータ D6)。
- ・ データを入手可能な OECD 諸国とパートナー諸国の約 4 分の 3 の国では、全教育段階において、教員向け職業能力開発を義務付けている。職業能力開発は、17 力国では前期中等教育の全教員に対して、8 力国では昇進や昇給の要件として義務付けられているが、6 力国では義務付けられていない (インディケータ D7)。
- ・ 2012 年には、450 万人以上の学生が市民権を持つ国以外の高等教育機関に在籍していた。高等教育機関在籍者に占める留学生の割合が最も高いのは、オーストラリア、オーストリア、ルクセンブルグ、ニュージーランド、スイス、英国である (インディケータ C4)。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお問い合わせいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2014), *Education at a Glance 2014: OECD Indicators*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/eag-2014-en